

神戸市外国語大学 学術情報リポジトリ

「歴史叙述の神話」に関する一考察 - 「システム」とその自己完結運動から「歴史」を語り直す

著者	村田 邦夫
雑誌名	神戸外大論叢
巻	66
号	3
ページ	1-34
発行年	2016-12-22
URL	http://id.nii.ac.jp/1085/00001922/



「歴史叙述の神話」に関する一考察

—「システム」とその自己完結運動から「歴史」を語り直す—

村田 邦夫

1. はじめに—拙著の論点の再整理
2. 「グローバリズム」批判と「普遍主義」
3. システム自身に「歴史」を語らせる
4. 結びに代えて

1. はじめに—拙著の論点の再整理

(一)

拙著『21世紀の「日本」と「日本人」と「普遍主義」—「平和な民主主義」社会の実現のために「勝ち続けなきゃならない」世界・セカイとそこでの戦争・センソウ—』（晃洋書房 2014年、なお以下拙著『21世紀の』と略す）を上梓して以来、それから現時点に至るまでにその内容に関して、再考している。そこから気づいたのは、もっとモデル自体に語らせてみたらどうかということである。すなわち、拙著で提示した、覇権システムとその秩序を基にしてその歩みをたどってきた経済発展と民主主義の発展の關係に描かれたモデルである。そのモデルのセカイとその關係の歩みそれ自体を「システム」として位置付け直してみたらどうだろうか、そしてそのシステムとシステム自体が備えている自己完結運動という観点から、これまでの歴史を逆に、システムの側から語らせてみてはどうかという思いである。このように見たとき、もともと私の研究はそうした観点からおこなわれてきたはずなのに、どうもその意図がこれまでの研究において十分には伝えられていなかったのではないかと、そう自戒しているこの頃である。

こうした理由を考えると、そこにはこれまでの論考において、私自身が「システム」を自分の意図するように、十分に描き切れていなかったことがあった。この論考をまとめる際に、それにはっきりと気がついた次第である。以下にも語っているように、私が読者に伝えてきたシステムとは、従来の国

際政治学や国際関係論で語られてきた「覇権国—非覇権中心国—準周辺国—周辺国」といった「縦の序列」の「関係」として位置付け、理解されてきた覇権システムそれ自体ではない。覇権システムを基にしながら、その中でつくり出されてきた「衣食足りて（足りず）」（経済発展）の営為の関係の歩みとして描かれるシステムと、「礼節を知る（知らず）」（民主主義の発展）の営為の関係の歩みとして描かれるシステムとの「三つ」の三重（三層）の相互作用の下でつくり出されてきたシステムである。ところが、このような私の意図に反して、私のこれまでの論考では、すぐ上でも言及しているように、システムを「三つの下位システム」からなる「一つのシステム」として描き切れないままに、あたかも三つの下位システムの一つである覇権システムがそのすべてを体現しているかのように論述してきた感は否めない。(1) 本稿の執筆には、その意味でこれまでのシステムに関する私の説明不足を補いながら、同時に私の研究の新しいスタイルを確立するための挑戦の意志が込められている。

先ず、その準備作業として、ここで拙著の論点を再整理しておきたい。行論の都合上、以下に私のモデルを示しておく。

（1970年代までの「セカイ」とその「関係の歩み」（関係史）に関するモデル）

{[Aの経済発展→Aの民主主義の発展] → [Bの経済発展→(×)Bの民主主義の発展] → [Cの経済発展→×Cの民主主義の発展]} (共時態モデル)

（経済発展と民主主義の発展を、衣食足りて礼節を知る用語に置き換えてみた場合）

{[Aの衣食足りて→Aの礼節を知る] → [Bの衣食足りて・足りず→(×)Bの礼節を知る・知らず] → [Cの衣食足りず→×Cの礼節を知らず]} (共時態モデル)

（図式の関係の逆からみた場合）

{[Cの経済発展→×Cの民主主義の発展] → [Bの経済発展→(×)Bの民主主義の発展] → [Aの経済発展→Aの民主主義の発展]} (共時態モデル)

（経済発展と民主主義の発展を、衣食足りて礼節を知る用語に置き換えてみた場合）

{[Cの衣食足りず→×Cの礼節を知らず] → [Bの衣食足りて・足りず→(×)Bの礼節を知る・知らず] → [Aの衣食足りて→Aの礼節を知る]} (共時態モデル)

I 期の「段階」

権威主義的性格の政治→経済発展

II 期の「段階」

経済発展→分厚い中間層の形成

III 期の「段階」

分厚い中間層の形成→民主主義の発展（高度化）

（I，II，III期の段階はそれぞれ、前期、中期、後期の段階に区分される。）

1970 年代以降のセカイとその関係に関するモデル

{[B の経済発展→B の民主主義の発展] → [C の経済発展→(×) C の民主主義の発展]→[A の経済発展→×A の民主主義の発展]} (共時態モデル)

（経済発展と民主主義の発展を、衣食足りて礼節を知る用語に置き換えてみた場合）

{[B の衣食足りて→B の礼節を知る] → [C の衣食足りて・足りず→(×) C の礼節を知る・知らず] → [A の衣食足りず→×A の礼節を知らず]} (共時態モデル)

（図式の関係の逆からみた場合）

{[A の経済発展→×A の民主主義の発展] → [C の経済発展→(×) C の民主主義の発展]→[B の経済発展→B の民主主義の発展]} (共時態モデル)

（経済発展と民主主義の発展を、衣食足りて礼節を知る用語に置き換えてみた場合）

{[A の衣食足りず→×A の礼節を知らず] → [C の衣食足りて・足りず→(×) C の礼節を知る・知らず] → [B の衣食足りて→B の礼節を知る]} (共時態モデル)

（B、C グループの場合）

I 期の「段階」

権威主義的性格の政治→経済発展

II 期の「段階」

経済発展→分厚い中間層の形成

III 期の「段階」

分厚い中間層の形成→民主主義の発展（高度化）

（I，II，III期の段階はそれぞれ、前期、中期、後期の段階に区分される。）

(A グループの場合)

I' 期の「段階」

民主主義の発展（高度化）→経済発展

II' 期の「段階」

経済発展→分厚い中間層の解体

III' 期の「段階」

分厚い中間層の解体→民主主義の発展（低度化）

（I'、II'、III' 期の段階はそれぞれ、前期、中期、後期の段階に区分される。(2)）

(二)

前掲拙著で私が最も主張したかった論点は、以下でも繰り返し論じられているように、私たち日常の生活空間における「力（パワー）」の優劣関係は、個人と個人間、集団と集団間の関係から構成される国家と国家間と、そうした国家間関係により構築される世界システム内の関係において、「衣食足りて（足りず）」の営為の関係において、また「礼節を知る（知らず）」の営為の関係において、等しくみられるということであった。そしてその中でも、注目されるべき重要な力の優劣関係は、最初に指摘した国家間の、またそうした国家間の力の優劣関係により構築される世界システムの次元における関係である。国家間の力の優劣関係の中で、歴代の覇権国は「親分」としての地位を獲得して、中心国、半・周辺国、周辺国・地域の「子分」との間に、「親分—子分」関係として位置づけられる力の優劣関係を、すなわち力の上下関係としての縦の関係を、換言すれば、覇権（世界）システムを創り出してきたのである。

覇権システムを構築した歴代の覇権国の親分たちは、自らの生活空間を自分たちに都合のいい、できるだけ快適な空間にするために、彼らの「衣食足りて礼節を知る」営為の仕組みを子分との関係において、構築してきたことは容易に推察される。覇権国とそこに生活している国民は、まず何よりも自らの生存を確保しなければならない。そのためにまず食べなければならないし、食べ続けることができなければならない。それが「衣食足りて」の営為に他ならない。こうした親分の「衣食足りて」の営為は、覇権システムの力の優劣関係を前提として子分との間で作り出されるために、その営為には力の優劣関係が当然ながら投影されたのである。すなわち、そうした力の優劣関係をもとにして、「衣食足りて一足りず」の優劣関係の形成が現実のものとなったのである。（福沢諭吉が指摘した「製物の国と産物の国の関係である。」）こうした歴代の親分である覇権国が中心となって構築してきた「衣

食足りて一足りず」の営為における力の優劣関係を誰からも文句のつけられない仕組みとして未来永劫にわたって保障しなければならない。それを正当化、合法化するために構築されたのが、親分である覇権国に都合のいい、「礼節を知る」営為の仕組みであった。当然こうした「礼節を知る」営為の仕組みの構築は、覇権システムの「親分—子分」の力の優劣関係を投影せざるを得なかった。すなわち、親分は子分との間に構築された力の優劣関係を前提としながら、「礼節を知る—知らず」の営為における力の優劣関係を創り出してきた。ここで「システム」について、急いで付言しておきたい。私が言うシステムとは、覇権システムのことではない。覇権システムをその中に含むと同時に、覇権システムの下で提供される、資本主義システムを舞台とした経済発展の関係史として描かれるシステムと、民主主義システムを舞台とした民主主義の発展の関係史として描かれるシステムの「三つ」のシステムから構成される「一つ」の総体としてのシステムを意味している。

(三)

ここで、さらにもう少し具体的に論じておきたい。覇権システムは、主権国家、国民国家及び政治的共同体との間の力の優劣関係を基に構築されたシステムであるが、それを私のモデルで描くならば、Aの[]→(×)Bの[]→×Cの[]の関係を示している。(私たちがウエストファリア体制の成立として理解している1648年の国際会議では、主権国家を国際社会の主要なプレイヤーとして認めたのだが、同時にそのことは、このモデルで描く共同体間関係における差別と排除の関係を正当化したことを意味していたのである。また、資本主義システムを舞台とした経済発展の関係史として描かれるシステムという場合、私のモデルでは、Aの経済発展→(×)Bの経済発展→×Cの経済発展の関係を示している。同様に、民主主義システムを舞台とした民主主義の発展の関係史として描かれるシステムという場合、Aの民主主義の発展→(×)Bの民主主義の発展→×Cの民主主義の発展の関係を意味している。勿論、これらのシステムとその関係は1970年代以前のものである。1970年代以降は、覇権システムは、Bの[]→(×)Cの[]→×Aの[]の関係に、システムとしての経済発展の関係史は、Bの経済発展→(×)Cの経済発展→×Aの経済発展に、同じくシステムとしての民主主義の発展の関係史は、Bの民主主義の発展→(×)Cの民主主義の発展→×Aの民主主義の発展の关系到に再編、変容していく。

ここでもう少し補足しておかなければならない点は、この「三つ」の下位システムからなるシステムにおいて、覇権システムはそれらの下位システム中でも、一番大きなシステムとして位置付けられるものの、またその意味で

は、他の二つの下位システムに対して持つ影響力は確かに大きいものの、覇権システム自体も他の下位システムからの影響力を受けざるを得ないこともまた、確かなことである。覇権システム内での国家や共同体間の力の優劣関係がシステムとしての経済発展の関係史や民主主義の発展の関係史に、大きな影響を与えるのは確かであるものの、逆に経済発展の関係史と民主主義の発展の関係史における、両システムの高度化を目指す歩みが、すなわち差別と排除の関係における高度化の段階に至る歩みが、現覇権国から次期覇権国への覇権のバトンの引継ぎを促し、そのことが覇権システムの再編、変容を導くことに与えることもまた確かなことである。そうした意味を含めて、システムは、システムを構成する三つの下位システムの相互補完性から導き出される歴史の制約性を免れないのである。(3)

ここで、力の優劣関係を「帝国主義」関係に、「衣食足りて（足りず）」の営為を「経済発展」に、礼節を知る（知らず）」の営為を「民主主義の発展」に、それぞれ置き直して、それらを覇権システムの力の優劣関係としての「帝国主義」関係と結びつけてみると、そこには「三つ」の相互に関連しているものの、各々次元の異なる力の優劣関係としての帝国主義関係が構築されていたことに気がつくのではあるまいか。そうした三つの次元から構成される「帝国主義」関係を「一つ」の「システム」モデルとして提示したのが、以下でも示す私のモデルで描くセカイとその関係の歩みである。

(四)

ここまでの論の展開において、私の主張の「すべて」が凝縮されているといっても過言ではない。私から見れば、私たちはこれまでずっと、そしてこれからもそうだと私は残念ながら確信しているのだが、あの「三つ」の「親分一子分」関係として描かれる「帝国主義」関係の世界の中に、見事に絡め取られながら生き続けるのだろう。そして、それにもかかわらず、その世界は、自由、民主主義、市民的権利、平和といった「普遍主義」を、これまでと同様に永続的に、国民や市民の不断の努力で実現していく、いかなければならないと、お互いがそう信じ込まされて、訴え続けていくのに違いない。

(4) 上で提示した私のモデルで描いたセカイとその関係史として位置付けられる「システム」が、いわゆる「市民革命」と向き合うとき、システムは市民革命とそこで高らかに宣言された普遍的な人権宣言に対して、おそらく次のように語るのではあるまいか。「あまり調子に乗らないように。あなた達をうみ出したのはシステムの自己完結運動のなせる業なのだから。それが証拠に、絶対王政の「抑圧」に対抗して自由を求めたはずのあなた達の、その自由は、このシステムの自己完結運動に必要なものであり、そのために革命

が引き起こされたのだ。それゆえ、市民革命は、このシステムの歩みをさらに安定、強化することに多大の貢献を果たしたが、このシステムの「三つ」の次元から構成される「親分—子分」関係としての「帝国主義」関係とその特徴である「差別と排除の関係」の歩みをつくり出してきた「圧政」それ自体に立ち向かい、転覆させるものではなかったではないか、と。(5)

何度も言うのだが、その普遍主義がどのような生活空間の中で実現してきたのかの確認が大事だと私は考えている。逆に見れば、いかなる仕組み（構造）、すなわち、いかなるシステムの中から、これまで私たちが大切だと教えられ、受容してきた普遍主義がうみ出されてきたか、創作されてきたのかに関する「気づき」が最低限のところ、先ずは大切ではあるまいか、と私のこれまでの研究は語ってきた。（私が主張してきたのは、普遍主義を創り出し、支えてきたのはまさに $\{[A] \rightarrow (\times) [B] \rightarrow \times [C]\}$ 、 $\{[B] \rightarrow (\times) [C] \rightarrow \times [A]\}$ のモデルで描かれるセカイとその関係（史）モデルにすべて描かれている。(6) 私がこれまで論究してきたことは、そうした気づきを容易に許さないシステムがあり、そのシステムの中でこれまでずっとおこなわれてきたのが、まさに普遍主義という歴史認識や見方に関する叙述とその神話の創作であったということである。

2. 「グローバリズム」批判と「普遍主義」

(一)

ところで、拙著の内容を再整理する作業をとおして、私は改めて普遍主義が抱えてきた宿病と、そのグラムシ流の「ヘゲモニー」あるいはジョゼフ・ナイ流の「ソフト・パワー」の強さをいまさらながらも痛感した次第である。

(7) と同時に、普遍主義を創作し、それを支え続けてきたモデルのセカイとその関係の歩みとして位置付けられる「システム」の有する「三つ」の次元における帝国主義関係の制約から、私たちが思考のレベルにおいても、また現実の生活レベルにおいても、いかに自由になれないかを、以下に紹介する「グローバリズム」に関する論考からも実感せざるを得なかったのである。以下でも論究するように、この「グローバリズム」に関する議論は、実は形を変えた「普遍主義」とそれに関する歴史認識とその見方にかかわる議論に他ならないのだが、それに気がつかない論考が多いのもまた事実である。それゆえ、すぐ上で提起した歴史叙述の神話の解体作業に本格的に取り組む前に、その準備作業として、この「グローバリズム」に関する議論を取り上げてみたい。

最近の論壇でよく俎上に載せられている「グローバリズム」の歩みは、実

は多くの論者が言及しているように、1990年代以降にその歩みを顕在化させたのではない。少なくともその起源は、E・J・ホブズボームがその著作(E・J・ホブズボーム著 安川悦子 水田 洋訳『市民革命と産業革命—二重革命の時代—』岩波書店 1968年)において指摘したように、イギリスの「産業革命」とフランスの「市民革命」にその端を発していたのである。(8) もっとも急いで付言するならば、まさに市民革命とか産業革命といった歴史自体も、これまでの歴史学研究においては、「神話」であったとの評価を得ている。私はそうした点を踏まえながらも、その起源はもっと古く、すなわち、いわゆる「大航海時代」にまで遡(さかのぼ)るとみている。それゆえ、今日盛んに流布されているグローバリズムの議論は、少なくとも大航海時代から1970年代に至るもう一つのグローバリズムとして位置づけ、理解されてきた「インターナショナリズム」(「インターナショナルイゼーション」)の歩みと結びつけて論じることが重要だということである。(9)

さらにこうした点と関連するのだが、それら二つのグローバリズムの目的は、自由、民主主義、市民的権利、平和といった普遍主義を世界の隅々にまで浸透させる目的があったということである。先の市民的権利の中には、通商の自由、私的財産権の自由、営業の自由に関する権利が含まれていたことから、その関係、関連上、そこには今日のグローバリズムについての紹介、解説の際によく指摘されている、「国境の壁をなくしてグローバルに統一された市場の実現」を目指す流れを、それらの市民的権利は包含していたとみることができよう。すなわち、国境をなくして、ヒト、モノ、カネの移動の自由を認めることを、市民的権利はその実現において、含んでいたということである。と同時に、自由や民主主義、平和も、そうした市民的権利の実現と切り離されない関係にあったと理解できるだろう。

(二)

私がこうした点を踏まえて、さらに強調したいのは、これについては前掲拙著でも詳しく触れたように、そうした普遍主義がどのような仕組み(構造)の下で、普遍化されるのか、されてきたのか、換言すれば、普遍主義を「創作」し、推進していく背後の仕組み(構造)という枠組みを、具体的に描かない限り、今日のグローバリズムとその問題点を分析、解明できないという点である。こうした仕組み(構造)を描いていく際に、私は比較政治学の研究者として、民主化や民主主義の発展という観点を前提としながら、経済発展と民主主義の発展の関係(史)に着目することにより、先の普遍主義を創作し、推進しながら、それを背後で支えてきた仕組み(構造)を描いたのである。(9)。まさにこの仕組み(構造)こそが私が本稿の対象としている「シ

システム」であることを、ここで改めて強調しておきたい。私から見れば、まさにこの仕組み（構造）の関係とその再編、変容それ自体が、グローバリズムを創作し、推進してきた「真犯人」に他ならない。

ところが、多くの論者は、例えば馬淵睦夫や中野剛志に代表される論考(10)が示すように、ただ目の前で展開しているグローバリズムを、国境をなくして、ヒト、モノ、カネの移動の自由を進め、世界を統一したグローバルな市場へと導く歩みとして位置づけることで、そうした流れを、すなわち「自由化」「民主化」「市場経済化」のグローバルな流れを批判の対象としている。例えば、中野はヒューストン・サミット以降のグローバリズムとしてのそうした流れを、E・H・カーに依拠しながら「理想主義」として批判的考察をおこなっている。これに対して私が強調したいのは、分析と批判の対象が違うのではないかという点である。すなわち、彼らはグローバリズムの歩み、流れに目が奪われて、そうした流れ、歩みの背後にある仕組みというか構造に目が届かない、あるいは故意か意図的に、そこまで踏み込まないのである。

(11)

中野と馬淵が理解しているグローバリズムは、すぐ上で言及したセカイをグローバルな世界市場へ統一していく流れであるが、中野のグローバリズムはそうした流れを前提としながらも、とくにヒューストン・サミットでのクリントン大統領の下での宣言に端を発する流れとみている。中野は前掲著書(『世界を戦争に導くグローバリズム』)において、ヒューストン・サミット以降の米国の一連の「自由化、民主化、市場経済化」の推進という形に体现されたグローバリズムへの傾斜を「理想主義」的政策展開として位置付けながら、そうした理想主義的対外方針としてのグローバリズムによって、米国自身の覇権国としての力を弱めさせ、そのことが世界各地における覇権戦争を激化させ、世界を不安定化させた、と論じている。(12)

私はこうした論じ方には、中野も認めているように、以下のような歴史認識が前提とされていたように思われる。すなわち、私たちに提示、提供されてきた代表的事例及び議論として、以下のような歴史叙述がある。ナポレオンの没落後のウィーン体制の成立から第1次世界大戦までの歴史を「ヨーロッパにおける長い平和」を享受してきたと捉える一方、そのヨーロッパの平和を支える世界の国と地域の関係が不問に付されてきた。たとえ、帝国主義として大国と小国、従属地、植民地との関係を描いていたとしても、そこで語られる平和はそうした帝国主義と結びつけられないままで、並列的な歴史の歩みとして描かれてきた。そうした平和をぶち壊したのが、三国協商陣営に対立した三国同盟陣営であり、後者は恐怖と抑圧に基づく政治体制とし

で位置づけられ、それに対して、前者は、いわゆる「市民革命」の伝統を継承した、当時の米国のウィルソン大統領の提唱した「理想主義」に依拠したデモクラシーと平和を擁護する陣営として位置づけられた。各々の歴史的出来事が対立する二つの出来事として、すなわち三国協商対三国同盟であり、デモクラシー体制対抑圧体制として描かれた。こうした構図は第 1 次世界大戦から第 2 次世界大戦の勃発の間は、いわゆる『危機の 20 年』に描かれたように、理想主義対現実主義としての観点から論じられたのである。(13)

これに対して、第 2 次世界大戦後は、再び第 1 次世界大戦の前夜のような、各々相互に対立、敵対する二つの陣営、すなわち米・ソの 2 大陣営として、また二つの生活様式、すなわち米国が主導する西側の自由民主主義、ソ連が主導する東側の全体主義（共産主義）として、位置づけられる歴史物語を、「冷戦」が崩壊したとみられてきた 1989 年までの長い間、多くの人々は慣れ親しむところとなったのである。そして今また、まさに中野のように、1990 年代以降の歴史を、理想主義対現実主義として描く論考が注目されるようになったのではあるまいか。これはいったい何を意味しているのだろうか。(14)

(三)

ところで、これに対して、馬淵のそれは、より一般的な見方を前提としている。馬淵が前掲書（『国難の正体』）や一連の前掲ユーチューブ動画の中で述べているように、グローバリズムの問題に関連させて、国際銀行家たちの考え方を、とくに D・ロックフェラーの自伝に依拠しながら、その関連から、ブレジンスキーやジャック・アタリの議論も交えて、世界主義者、グローバリストの考え方とその実践活動の過程（「世界のグローバル化路線」）が、今日の世界の混乱と不安定化を導いた「元凶」に他ならないと述べる。すぐ上でも指摘したように、確かに馬淵の論考から多くを学んだのも事実であるが、しかしながら、この手の議論は何かを隠している、批判的（まと）を故意か意図的かは別としても、外している、そうした論の展開上の問題があるのではないか。私のモデルで描くあのセカイとその関係における、営業、通商の自由、そして何よりも私的財産権の自由に特筆される市民的権利を見直し、制限する必要性に関して、何ら論及していないということである。すなわち、馬淵のグローバリズム批判は、そのまま普遍主義の批判へとは、私たちを導くものではないのである。(15)

この点に関連して興味深いのは、馬淵は米国の大統領予備選挙での共和党のトランプをことさら持ち上げて、彼がグローバリズムに対抗する孤立主義者、すなわち「ナショナリズム」を掲げるアメリカ主義者であり、そこにト

ランプ旋風が沸き上がる原因があると語る（16）のだが、当のトランプも、市民的権利の制限や見直しを、具体的に主張しているわけではない。それは民主党のサンダースも同じである。金持ちへの課税とか、富の再配分を語っても、それがさらに通商の自由、営業の自由や私的財産権の自由といった市民的自由の見直しにまで目が向けられない。肝心の有権者自体がそこまで求めないし、またメディアでそうした議論が展開されることはないのである。（17）すなわち、普遍主義とそれが抱え続けてきた問題には、換言すれば、「三つ」の次元における帝国主義関係を前提として普遍主義とその関係の歩みが実現してきた問題には、決して立ち至らないのである。そうした領域にまで踏み込ませない何かの厚い壁が、まるで呪縛のように築かれてきたのではあるまいか。ここに実は厄介な問題が隠されているのではないかと私は理解している。（「自由の女神」の像が象徴していたのは、まさに普遍主義とその実現の歩みの歴史ではなかったか。それを踏まえるとき、私のような議論は、おそらくそうした神話にどっぷりと浸ってきた、浸らされてきた人たちには受け入れられないのではなかろうか。ここにも歴史叙述の神話の解体作業が容易には進んでいかない現実の一端がうかがえるだろう。）

さらに、こうした議論と関連して、馬淵は一連の前掲著作でグローバリズムを推進する国際主義者とは、実は共産主義者であり、彼らは国の壁を、つまり国境をなくして、世界をグローバルに統一された世界市場の実現を目指しているとよく論じている。その関連で、ネオ・コンもそうした路線を推進していたと語るのだが、ここで忘れてならないのは、マルクスの共産主義思想の中には、私的財産権の廃止という主張があった点である。国際主義者は、確かに国境をなくして、グローバルな世界市場の実現を、「ワン・ワールド」の世界の実現を目指してはいても、決して営業、通商の自由、私的財産権の廃止などとは主張しないだろう。この点をきちんと押さえておかないと、国際主義者は共産主義者であり、また共産主義は国際主義と同じであったという言説があたかも本当のようにまかり通ってしまう。いわゆるウォール街の国際金融資本家たちは、市民的権利の見直しや修正、さらにはその廃止を主張してはいないのである。

（四）

ところで、こうした馬淵や中野のグローバリズム論は、グローバリズムの抱える問題を普遍主義と直接結びつけて論究するものではなかった。これに対して、以下に紹介する西川潤の著作は、グローバリズムとその問題を、普遍主義と結び付けて議論しなければならないと見た点では私も共感できる論ではあるが、正直なところ、もう少し踏み込んだ論の展開であれば良かつ

たのに、と言わざるを得ない。以下に拙論のくだりをここに紹介しながら、西川の論に向き合ってみよう。すなわち、——西川 潤著『グローバル化を超えて 脱成長期 日本の選択肢』日本経済新聞出版社 2011年に従えば、以下のように紹介されている。——二一世紀を迎えた世界は急速な転換期に入っているように見える。この転換とは、一方では、一九八〇年代以降、急速に進んだグローバリゼーションが、二〇〇七～〇八年の金融危機を契機とする世界同時不況によって一頓挫したことに象徴される転換である。今までのように、マネー優先、市場優先で経済が突っ走るわけにはいかなかった。二〇一一年二月の G20 会議では、投機マネーの規制が議論されたし、世論の市場野放しや投機に対する監視の眼も一段と厳しくなった。世界はポスト・グローバリゼーションの時代に入りつつある。——もっとも、西川は、こうした指摘と同時に以下のように言及している。すなわち、——なお、言うまでもないことだが、「ポスト・グローバル化」(post-globalization)という言葉は、グローバリゼーションが終わったとか、その現実を否定する用語ではない。グローバリゼーションは「経済のグローバリゼーション」と共に、「意識のグローバリゼーション」をも相伴い、両者は相関しつつ発展しており、非可逆的な動きで後戻りすることはない。「ポスト・グローバル化」という言葉は、本書では、経済・市場のグローバル化を営利的思考からひたむきに進めた時代は終わり、これらのグローバル化を、人びとが、人権や環境など意識のグローバル化により見直す時代に入った、という意味で用いられている。——筆者は、西川によるこのような「ポスト・グローバリゼーション」の位置づけ方が、一般的な見方であり、解釈の仕方だと理解しているが、本論で詳しく論述するように、筆者はすべてにわたり西川の見方を支持しているわけではない。むしろ、「グローバリゼーション」というとき、西川のような見方に対して、筆者は異なる見方、理解の仕方をとっている。もう少し説明すれば、拙稿でも指摘していたように、西川の議論は、資本主義と民主主義を切り離したうえで、資本主義の抱える問題に対して民主主義が対応、対策を講ずればいい、講ずるべきだという論の展開となっていたが、ここでも同様な論の展開となっている。すなわち、「経済・市場のグローバル化の問題に対して、人権や環境など意識のグローバル化により見直す時代に入った」と述べているように、同じ発想である。そこで語られる人権や環境はヘーゲルのいう「市民的自由」を前提とした「民主主義」論であり、その意味では「インターナショナル化」の時代のそれであり、非常に問題を抱えているといわざるをえない。——(以上、拙著引用)(18)

上に引用紹介したくだりは、拙著所収の拙論のくだりである、今また西川

の「グローバリゼーション」に関する見解を読み返す中で理解したのは、西川は人権や環境などの意識のグローバル化によって、現実の市場経済のグローバル化にともなう弊害に対応しなければならない、その意味では、普遍主義を意識のレベルでグローバル化させることで、そうした弊害を封じ込む必要をイメージしているように思われる。ここで、私なりに西川の主張を意識すれば、一国内だけで、とくに先進国だけで享受されてきた普遍主義を、グローバルな資本主義の拡大にともなう人権侵害や環境破壊の問題に対処するためにも、世界大に拡大させる必要があるとの意識の覚醒が大事だと、西川は説いている。

西川は、グローバリゼーションの問題を、少なくとも普遍主義にかかわる問題と認識、理解した上で、彼なりの提言をしている。この点では、馬淵の論とは異なる。しかし、人権や環境の意識のグローバル化とはいったい何を意味しているのだろうか。おそらく西川が、多くの論者と同様に、環境問題は一国だけでは解決されないし、人権もっと普遍化されてしかるべきではないかと考えているのは容易にわかるのだが、もしそうであれば、なぜ人権が、普遍主義が21世紀の今も普遍化されないのか、できなかったかを、先ずは問う必要があるだろう。自由、民主主義、市民的自由の意識レベルのグローバル化によって、果たしてグローバルな資本主義のまき散らす環境（自然や人間社会の環境）破壊に対抗できるのだろうか。

(五)

こうした点に関して、私は上でも言及していたように、次のように考える。すなわち、私たちが現に生活している生活空間において、そうしたグローバルイズムの流れが引き起こされているのだから、当然ながらまず描かなければならないのは、私たちがどのような世界の仕組みの中で生きているかの分析が求められるだろう。私はそうしたセカイの仕組み（何度も言うように、システムのことを指している）の解明を、比較政治学の分析手法の一つである経済発展と民主主義の発展の関係に関する従来知見に依拠しながら、そうした両者の関係に加えて、覇権システムの形成と発展とその秩序の関係（構造）と結びつけることによって、私たちがいかなる生活空間の中で、また経済発展と民主主義の発展の、どのような関係と「段階」の中で生きているのかを、私なりに描いたモデルとして提示しながら批判的に考察してきた。(19)

冒頭に要約、紹介したように、私たちは、相互に関係しながらも、各々独立した次元から構成される「三つ」の「力」の優劣関係として位置付け、理解される「親分—子分」関係としての「帝国主義」関係の中で生き続けているのである。そこから理解できるのは、私たちが向き合わなければならない

問題は、グローバリズムとその歩みそれ自体ではなく、そうしたグローバリズムをその背後で生み出した、創り出したセカイとその関係だということである。換言すれば、私たちが創り出してきた覇権システムと、それを前提として織り成されてきた経済発展と民主主義の発展の関係（史）それ自体が、俎上に載せられるべき問題なのである。すなわち、 $\{[A] \rightarrow (\times) [B] \rightarrow \times [C]\}$ ならびに $\{[B] \rightarrow (\times) [C] \rightarrow \times [A]\}$ （省略形）に描かれた普遍主義を（その背後において）つくり出し、支えてきた覇権システムとその秩序（すなわち、「親分（覇権国）—子分（中心国、半周辺国、周辺国・地域）」関係である）と、それを前提としてその歩みをたどってきた覇権国、中心国、半周辺国、周辺国が担ってきた経済発展と民主主義の発展の関係（史）の役割分担の配置の構図を、すなわち、この構図とは、私がこれまで述べてきた現に私たちが生きている「生活空間」を指しているが、それを理解することが何より大切だということである。

この構図とその理解に関して、ここでもう少し踏み込んでいうならば、覇権システムとその秩序の次元として描かれる「親分（中心）—子分（周辺）」関係としての「帝国主義」関係の再編が、現覇権国の親分である米国から次期覇権国の親分と目される中国への覇権のバトンの引き渡しが行われている最中であり、そうした覇権システムとその秩序（「親分—子分」関係）の再編、変容と連動しながら、覇権国、中心国、半周辺国、周辺国・地域がこれまで引き受けてきた経済発展と民主主義の発展の関係（史）における「親分—子分」関係としての「帝国主義」関係として位置付け、理解される役割分担とその配置の転換、変容（すなわち、私のモデルで描く $\{[A] \rightarrow (\times) [B] \rightarrow \times [C]\}$ のセカイから $\{[B] \rightarrow (\times) [C] \rightarrow \times [A]\}$ のセカイへの再編、変容である）が同時進行的に推移しているということである。

私はこうした三つの次元におけるセカイとその関係の歩みにおける再編、変容といった観点から、グローバリズムの問題や中東問題や、EU への難民問題を結び付けて考察することが重要だとみている。(20) そうした構図の理解を元にししながら、先に紹介した馬淵や中野の著作や主張に触れるならば、グローバリズムに関するより多くの学習を期待できると確信している。私はグローバリズムとその理解に関して、両者との見解の相違を強く認識せざるを得ないのだが、それにもまして、両者の論考から、もちろん西川の著作からも多くのことをご教示いただいた。この場を借りて謝意を述べておきたい。

こうした点を踏まえて、グローバリズムの抱える問題の解決は、（急いで付言すれば、解決はほとんど絶望的だと私は理解しているのだが）、そうしたセカイとその関係の歩みを、これまでのような仕方でも問に付し、直視し

ないというのではなく、少しでも見直していく、修正していく以外にはないのである。もちろん、そうした対応や改善が容易に許されないことも確かなことである。その意味では、まず現状の問題を正しく位置づけ、理解することが何よりも大切であろう。その作業の一環として、私たちがこれまで当然のごとく理解してきた普遍主義とそれに関する歴史叙述の神話の呪縛から一刻も早く、どのように抜け出せるかを考察する作業は重要となる。

3. 「システム」に「歴史」を語らせる

(一)

以下の私の「仮説」は前掲拙著でも論じていたように、M・ヴェーバーが彼の著作（マックス・ヴェーバー著 大塚久雄訳『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』岩波書店 1989 年）において、プロテスタントの宗教的倫理と資本主義の勃興とその発展を結び付けながら、システムとしての資本主義の自己完結運動の歴史を描いた着想と、永井陽之助が彼の著書（永井陽之助著『平和の代償』中央公論社 1967 年）で指摘した「制約」を元に、そこから「歴史的制約性」という考え方に、私はたどり着いた。（それは、）私たちが創り出したシステムが、ある時期からそのシステムを構築した創始者達（私はそこに、覇権国やいわゆる「シティ」や「ウォール・ストリート」の国際的な金融勢力の存在も含めている）の思いや願望をよそに、システムそれ自体の「命と暮しを守る」自己完結的な運動を始め出し、そうして私たちはそのシステムの形成と発展とその変容の歩みの「制約」の中で生き続けるしかないというシステム中心史観と呼べる見方である。（20）

こうした見方からこれまでの私たちの歴史とそれに関する歴史叙述を見直していくと、いくつかの神話が創られてきたことに気が付くのである。こうした点を念頭に置きながら、まずはシステムそれ自体に語らせてみよう。

システムが、ここでいうシステムとは、既に指摘していたように、覇権システムそれ自体を意味するものではない。「三つ」の帝国主義関係としてのシステムが総体として「一つ」のシステムを構成していると位置づけられるものである。私が何度も言及しているところのあのセカイとその関係の歩みとして位置付けられるシステムである。システムは、その誕生からその死滅に至るまで、自己完結運動を繰り返すと捉えたとき、そのことが歴史に与える意味は一体何であろうか。そこから以下のようなシナリオが考えられる。

まずこのシステムの中で生きていくのは、相当に大変であることが予想されるだろう。「勝ち続けなきゃならない」システムである。A の [] → (×) B の [] → × C の [] の中で、先ずは、[] で示される共同体の、つ

まり主権国家、国民国家の建設に成功しなければならないことが理解される。それができないで、負け続けることは C グループに絶えず甘んじることを意味する。勿論、だからと言って、C グループから、B そして A グループに「上昇」することも厄介であろう。このシステム自体が差別と排除の関係から成り立っていることから、そうした差別と排除の関係を打ち破る力を持たない限り、それは実現不可能である。A グループに属する国も最初からそこに当然のように、位置していたわけではない。この「勝ち続けなきゃならない」システムの中に放り込まれた国は、自らの力で、差別と排除の関係を打破して、A グループを目指したのである。(もっとも、この見方は逆である。システムとその自己完結運動の歩みが、このシステムに組み込まれた共同体に、そうしろと命じるのである。) その意味では、差別と排除の関係を打ち破る力が最も大きかった国が、A グループの先頭に位置できたといえるだろう。これが私のモデルのセカイとその関係の歩みを自己完結的に支えるプレイヤーである親分となる。この親分の下で、子分が創られていく。正確に言えば、子分を造りながら親分になる。つまり覇権国となる。(もっとも、ここでもすぐ上で指摘したように、システムが、その自己完結運動の歩みが、覇権国の登場を求める。つくり出すのである。) その覇権国となる中で、つまり「親分—子分」関係を形成する中で、覇権システムが創られていく。親分にとって、子分の存在は重要ではあるが、しかし、いつも物分かりのいいだけの子分だけであれば、このシステムは緊張感をなくし、システムそれ自体の力を弱めてしまうだろう。と同時に、極度の緊張が続くとなると、それはシステムの安定を損なうこととなる。そうした点で、このシステムは、相互に差別と排除の关系到位置する三つのグループに分かれていくことが予想される。先のモデルにあるように、A グループ、B グループそして C グループである。システムの存続と安定のために、適度の緊張をシステムに与えるために、用意される「嫌われ役 (敵役)」は、B グループのいずれかの国が引き受けざるを得ない。A グループにそうした国を置いてしまうと、その緊張は逆に A グループをかく乱させ、システム全体の安定を損なう恐れが出てくるだろう。その為に嫌われ役は、B グループか、C グループに位置づけられるだろう。と同時に、そうした嫌われ役を牽制し、行き過ぎたストレスとならないように、同じ B グループの中に、A グループの指導、支持を受けた監視役を担う国が創り出されることも、システムはその自己完結運動のために忘れていない。(21)

同様に、システムは自己完結運動を順調に促すために、A グループから複数の次期覇権国候補を用意するような歩みを創り出す。なぜなら、システム

全体の永続的な維持安定には、一国の覇権国だけでは到底無理だということであり、そのために複数の覇権国がその役割であるシステムの維持、安定に奉仕しなければならないだろう。そこから歴代の覇権国の興亡史の歩みが導き出される。(22) そのことは覇権国の重要な役割として必ず次期覇権国を見つけ出し、覇権のバトンの禅譲が求められるということである。それではなぜ、覇権国の興亡史が A グループだけでなく、B グループへと継承されていくのかという問いにも答えておかなければならないだろう。

(二)

こうした一連の考察と問いかけに対して、システムは、その自己完結運動の歩みは、私たちにどのような答えを示すのだろうか。それを論究する前に、次の私の問いかけに耳を傾けてほしい。なぜシステムは、1970 年代を分水嶺として再編、変容したのか、なぜ 1970 年代以降の歩みが生み出されなければならなかったのか。戦後の廃墟の中から歯を食いしばって日本国民一丸となって実現した戦後の繁栄と「平和な民主主義」社会の果実を、あっという間に、しかも自ら進んで手放すかのような歩みを、(その歩みはまさに 1990 年代以降に顕著となるが) 突き進んでいったのは一体なぜなのか、という問いである。システムとその自己完結運動からみた場合、いかなる答えが返ってくるのだろうか。

こうした問いかけに対して、私は戦後日本における GHQ の占領政策や戦後の平和憲法や民主主義と高度経済成長に関する従来、常識的とされてきた諸議論を徹底的に、かつ根底から見直す、捉え直す必要性を感じている。システムとその自己完結運動の観点から、従来よく論じられてきた勝者とか敗者がどうのとか、押しつけられたのは当時の為政者であったとか、戦後民主主義は日米の合作であったとか、戦後民主主義の下で高度経済成長が初めて実現した云々の次元でもって論究されてきた諸見解に向き合うとき、私たちはいかなる声を聴きだせるのだろうか。結論を先取りいて言えば、こうした見解に対して、私たちは、もうそろそろ「さよなら」をいうべき時が来たことを、読者に伝えたいのである。すなわち、そうした主張は、歴史の歩みを的確に描こうとする人々の目を曇らせることにもつぱら与るだけに過ぎないのだ、と。それゆえ、残念ながら、私たちは戦後 70 数年にわたって、「木を見て森を見ない」ままに、歴史を語ってきたのである、と。

ところで、上記の問いかけは、次のような話と重なってくる。すなわち、システムの「命と暮らしを守る」安全保障の観点から、「民主主義の発展」の歩みを考えるとき、私のモデルで描く 1970 年代までの民主主義の発展の歩み、つまりⅠ期からⅡ期そしてⅢ期に至る歩みが、「一つ」のサイクルと

して位置づけられる。つまり、[権威主義的性格の政治→経済発展]の段階から[分厚い中間層の形成→民主主義の発展〈高度化〉]の段階までのそれである。このように、民主主義の発展の歩みは、低度化の段階から高度化の段階に至って、「一つの波」を終える。と同時に、またそこから新たなる「第二の波」というかサイクルが生み出される、と私は理解している。ここでいう第一の波、第二の波という表現は、言うまでもないことだが、S・ハンチントンのそれとは異なるものである。(23)

ここで考えなければならないのは、民主主義の発展の歩みは低度化から高度化の段階に達したときに、なぜそこで一応その歩みが終焉して、再度また形を変えながら、低度化から高度化へと向かうのかという問題についてである。換言すれば、それこそこの問いは、私のモデルで描くセカイが1970年代を分水嶺として{[A]→(×)[B]→×[C]}から{[B]→(×)[C]→×[A]}へとなぜ変容するのかという問題でもある。(24)

本稿で以下に語られる大きな二つの流れ—それらは、いわば本論文において、縦軸と横軸を構成している。前者は、私がこれまで語ってきた話の一つであるシステムそれ自体の「命と暮らしを守る」次元のものであり、後者はそのシステムを構成する各々の主権国家、国民国家を前提とした「民主主義の発展」の歩みに関わるものである。以下でも詳しく語られるように、1970年代を分水嶺として、覇権システムは、個人や諸個人の集団やそうした諸集団から構成される共同体(国家)の「命と暮らしを守る」安全保障に呼応する形で、そのシステム全体の「命と暮らしを守る」ために、(その意味では、システム全体が一つの共同体として位置づけられるのだが、)システムの改編を図るのだが、それは主権国家、国民国家を担い手とした「民主主義の発展」の高度化の段階において、あたかも「成人病」の患者が身体のあちこちが種々の病気の合併症から見動きが取れなくなってきた、自らの身体を改造する必要に迫られていく歩みと相互に補完的な関係を構成する歩みでもあった。大きく肥大化した身体をスリムにすることを余儀なくされる、そうした歩みである。私は、その病気の原因は、大きくなっていくその歩みそれ自体にあったとみている。換言すれば、覇権システムの形成と発展の歩みと、それを前提としながら、その内部で主権国家、国民国家を担い手とした(経済発展と)民主主義の発展の歩みそれ自体に内在していたと診断するのである。すなわち、上述してきたように、覇権システムをその内に含む「三つ」の次元から構成された「一つ」のシステムとその自己完結運動である。この点に関して、以下でも詳しく論及していくが、ここでそれを別の観点から述べてみよう。

(三)

ここでの縦軸と横軸の二つの軸からなるシステムは卑俗な言い方をすれば、システムそれ自体が、いわゆる「金の成る木」なのである。すなわち、民主主義の発展の高度化を目指す歩みは、同時に、覇権国を頂点に抱く A グループが B、C の両グループに対して差別と排除の関係を下に、収奪して利益を獲得していく歩みと重なるのである。これに関しても、既に形を代えて拙論において開陳し続けてきたが、その中にはたとえば西川潤『飢えの構造（改訂版）』で紹介されていたフランス革命の推進者（担い手）と、当時の三角貿易とそれを介した富の流れとが結び付けられていたくだりを、私のモデルのセカイの中に、いま一度おき直して考察したことがある。(25) こうしたことを私が考えるに至ったのは、その意味では、民主主義の発展の段階が高度化することは、システムとして、また制度としての「一つのシステム」にとって、利益になるということである。それゆえ、常に高度化の実現を確保しなければ、システムは制度として、その命と暮らしを守ることができなくなる。それゆえ、そこからシステムは、覇権国の興亡史を演出する必要性に迫られることとなった、と私は仮説を立てたのである。そしてスペイン、ポルトガルから始まって、アメリカに至る覇権国の興亡史の歩みが 1970 年代まで続いたのである。その間に、システムは、A グループの覇権国を中心としながら、{[A] → (×) [B] → × [C]} のシステムの関係史の中で、搾れるだけ利益を収奪したのである。そしてもはやそれが難しくなるにつれて、システムは 1970 年代以降に、今度は新たな覇権国を見つけ出し、その覇権国の指導の下で、新たなシステムの形成と発展に乗り出すのである。それが、{[B] → (×) [C] → × [A]} のシステムの形勢となり、そのシステムの差別と排除の関係を高度化して、つまり強度化して、そこでの利益の収奪が極限に達するまで、民主主義の発展の高度化が目指されることになるのである。それゆえ、B グループの中で、これからは覇権国の興亡史が繰り返されることとなり、その第一番目として中国が登場したと位置づけられるのではあるまいか。

これらの話を踏まえて、もう少し論を展開していこう。私の脳裏にまだ離れずに残っている記憶、それはお立ち台の上で踊り続ける一群の女性たち。まさに日本のバブルの象徴であった。お金が余りすぎてしまったのだ。いろいろな事情により、実体経済に投下されずに、行き場のないお金が、土地や株などに投資され、そこから投機ブームが起こり、バブルとなる。それをひき起した少し前の事情を考えれば、それは 1985 年のプラザ合意に行きつく。円高で国内製造業の勢いを削ぐ、そして輸出より、輸入を盛んとしていく流

れである。そこからさらにそうした原因を探していくと、1980年のレーガン政権の登場となる。いわゆる、「小さな政府」を創り出す政権である。そこで減税と金融緩和による消費の拡大、輸入体質が強化されることとなる。つまり、従来の製造業の振興ではなく、金融・サービスを振興させる流れが出来上がる。なぜそうした流れが――と考えていくと、1978、79年の中国の改革開放政策との関連性が、そして1979年の米・中国交正常化と結び付いていく。そこからさらに遡ると、1971年の「ニクソン・ショック」と中国の国連加盟とニクソン訪中に辿りつく。そこからさらに、欧米先進諸国のいわゆる「先進国病」と先進諸国の経済停滞、低迷の長期化となる。

さらに、こうした原因を遡るとき、私がこれまで繰り返し論述してきた覇権システムとその秩序をもとに織り成されてきた経済発展と民主主義の発展の関係史で描かれるセカイに、すなわち、システムとその自己完結運動として描かれる $\{[A] \rightarrow (\times) [B] \rightarrow \times [C]\}$ から $\{[B] \rightarrow (\times) [C] \rightarrow [A]\}$ (省略形、共時態モデル) へのシステムの再編、変容に、行きつくのである。それゆえ、こうしたシステムとその自己完結運動に、これまで私たちが教えられ、受容してきた歴史の再検討、再検証をさせるならば、従来とは全く異なる歴史叙述となるのは必至である。A グループの日本の「踊り場の女の子」を生み出したのは、そしてその後の格差社会の中で呻吟し続ける多くの生活困窮者を生み出したのは、私たちがこれまで創り出してきた(経済発展と)「民主主義の発展」の歩み、それ自体であるということなのである。

こうした私の「仮説」と、S・ハンチントンが彼の著作(S・P・ハンチントン著 坪郷實 中道寿一 藪野祐三訳『第三の波―20世紀後半の民主化』三嶺書房 1995年)で論究した民主化の「第1の波」と「その反動の波(第1の逆行の波)」と第2、第3のそれぞれの波を結びつけて論じるならば、第1の波は、パクス・ブリタニカの盛衰の歩みに、第2の波は、パクス・アメリカナの盛衰期に、そして第3の波はパクス・チャイナの盛衰期に(もちろん、中国はまだ覇権国の地位に就いていない、その途上にあるのだが)、それぞれ呼応している、とみている。また、第1の反動の波は、英米覇権連合の形成と発展の時期に、第2の反動の波は、米中覇権連合の形成と発展の時期に呼応している。この覇権連合の形成と発展の時期は、現覇権国がその力を喪失していく中で、次期覇権国もまだその力を十分に備えていない時期であり(それゆえ多くの論者はこうした歩みを的確に理解出来ないことから、私がここで言う覇権連合の形成期を「多極化」とか「無極化」と呼ぶのであろうが、歴史の歩みを学んでいないと言わざるをえないのだが)、国際政治の不安定期であることから、そうした民主化の反動の波が導かれると、私は

理解している。ハンチントンのいう民主化の第3の波は、まさにパクス・チャイナの盛衰期と重なることを銘記しておく必要があるだろうし、こうした歴代の覇権国の盛衰（興亡）史と、私のモデルのセカイの変容、転換とは密接に関連していることを、ここでも留意しておきたい。（なお、これについては、前掲拙著『21世紀の日本と日本人と普遍主義』の88－91頁、とくに91頁のモデルを参照されたい。）

（四）

さて、ここで上述した「金の成る木」の話を、システムとその自己完結運動の再編、変容（ $\{[A] \rightarrow (\times) [B] \rightarrow \times [C]\}$ から $\{[B] \rightarrow (\times) [C] \rightarrow \times [A]\}$ （省略形、共時態モデル）と結びつけて論じておきたい。先述したように、私の仮説は、このモデルのセカイとその関係の歩みは、すなわち、システムとその自己完結運動は、まさに「金の成る木」であり、そのために1970年代までのシステムとその自己完結運動が貢献したのだが、1970年代を境にして、その金の成る木の役割、すなわち、AグループのBやCグループに対しての「富の吸い上げポンプ」（26）としての役割をもうこれ以上、担えなくなったことである。 $\{[A] \text{の民} \rightarrow (\times) [B] \text{の民} \rightarrow (\times) [C] \text{の民}\}$ の関係が力を失い、富を吸い出すことができなくなったということである。換言すれば、市民的権利の関係がシステムの想定するようには、その機能を果たせなくなったということである。以下に詳しく論及するように、ここにAからBグループへの覇権のバトンの禅譲が行われる必要が生じることになる。

当然ながら、システムはその自己完結運動を円滑に導くために、覇権国の米国に、これまでのような金の成る木をBグループの次期覇権国を中心とした勢力に、担わせるように迫るのである。こうしたシステムの自己完結運動が、以下のくだりで私が描いた歴史を創作、演出させるのである。

ベトナム戦争がなぜ1965年から75年まで米国主導で行われたのか。（それは、）私のモデルのセカイの $\{[A] \text{の経} \rightarrow (\times) [B] \text{の経} \rightarrow \times [C] \text{の経}\}$ と $\{[A] \text{の民} \rightarrow (\times) [B] \text{の民} \rightarrow \times [C] \text{の民}\}$ の関係における力の優劣関係を、つまりは格差を最大にすることであった。その結果として、約10年以上続く戦争を必要としたのである。逆に言えば、もしシステムとその自己完結運動が格差を最大限にできる期間が5年で済むのなら、そうなったということである。軍産複合体が、軍需産業が戦争は金儲けとなるから、「長期化」させたわけではないことに、注意すべきだと、システムとその自己完結運動は、私たちに語るのである。システムとその自己完結運動は、先に紹介した経済発展の関係を最大限にするために、米国を戦争体制（軍産複合体

国家)へと導いた。また、こうしたセカイとその関係の歩みは、すなわち、システムとその自己完結運動は、西側先進国に福祉国家を創り出した。福祉国家は、北の先進国と南の途上国との格差が最も拡大する関係の中で導き出された、北の先進国の A グループの民主主義の発展段階として位置付けられるのである。

そうした仕組みを完成するために、アジアでは開発独裁体制の下での経済発展が準備された。B の経済発展の「段階」として理解される。日本の高度経済成長は、この B グループの経済発展と結び付けられる形で、B の先頭に立ちながら、同グループ内のソ連を牽制し、「封じ込め」る形で、システムの安定的な発展を支えるのである。この B グループの経済発展は、中国の文化大革命と連動する形となるように、システムによって導かれたのである。こうして A グループの主導するシステムが富を最大限に搾り取り出す、システムとしての機能がその役割を終えることとなる。

そしてそのことは、覇権国の交代を意味していたが、もはや A グループの中には次期覇権国の資格を備えた国を見つけられなかった。A グループの覇権国米国の重要な役割は、次期覇権国を見つけ出し、その国に覇権のバトンを禅譲することであった。その期待に応えるために米国が探し出したのが中国である。(もっとも、ここでも正確に言えば、システムが米国にそうするよう迫ったのである。) そのために中国では、ちょうどベトナム戦争と連動する形で、文化大革命が準備されたのである。文革により、中国は、主権国家、国民国家としての基盤を強化すると同時に、やがて改革・開放の波に乗って、米国を中心とした西側先進国からの巨大資本の流入とそれがもたらす中国国内に与える衝撃とそれにとまなう社会の混乱と不安定化に持ちこたえるだけの力を備えた国家を、システムとその自己完結運動は必要としたのである。そのために、中国は文革という名の「権威主義的性格の政治→経済発展」の「段階」の政治を引き受けさせられたのである。付言すれば、こうした中国の「権威主義的性格の政治→経済発展」のⅠ期の「民主主義の発展」段階を、日本はちょうど高度経済成長を実現する形で相互に支え合う関係を創り出しながら、システムとその自己完結運動の「順調」な歩みを導くことに寄与した。日本はこの時期、「経済発展→分厚い中間層の形成」として描かれる「民主主義の発展」のⅡ期の段階にあり、米国はⅢ期の「分厚い中間層の形成→民主主義の発展(高度化)」で示される「民主主義の発展」の段階をたどっていた。システムとその自己完結運動は、このような形で中国と日本と米国の民主主義の発展における関係史をつくり出したのである。

この間、米ソ冷戦とソ連の米国と拮抗するイメージを醸成した超大国との

位置づけ方 (27) は、米ソの対立と敵対の関係をいたずらに煽り立てることに、西側陣営の軍事産業の振興を助けることで、米国同様の軍産複合体の形成を西側陣営にも作らせることにより、システムとその自己完結運動は、すなわち、モデルで描くセカイとその関係の歩みは、A、B、C の各グループにおける経済発展と民主主義の発展にみられる差別と排除の関係を、さらに拡大、強固にすることで、1970 年代以降のシステム内における再編、変容を促すことに寄与したと考えられる。

(五)

さて、ここでこれまでの議論を踏まえながら、もう少しだけ論の補足をしておきたい。私のモデルで描くセカイとその関係の歩みが「一つ」の「システム」として、その形成と発展に向けた歩みが実現するためには、まず何よりも、モデルの一番外側の記号 ({ }) で示される覇権システムの構築が重要となる。その覇権システムの中心的指導国は、覇権国である。この覇権国は A グループから登場するのであるが、その意味では、A グループ内における力の優劣関係が覇権国を創り出す大きな要因を構成している。と同時に、A グループ内で覇権国とその他の中心国として力の優劣関係が生み出されるに際して大きな影響を与えるのは、C グループとの関係構築が大切なことが予想されるだろう。

簡単に言えば、C グループ内の政治共同体との関係から一番搾取できた国が A グループでの覇権国となる公算が高くなる。たとえば、イギリスは当時の世界で豊かであったインドや中国との力の優劣関係を構築する中で、両国（地域）を C グループに組み込むことに成功した結果、このシステムを強固にすると同時に、A グループにおける覇権国としての力を獲得できた。もっとも、ここには、オランダとの覇権のバトンの継承に見るもう一つの重要な覇権国の興亡史における力の優劣関係の構築がともなう。

ここで簡単にシステムとその自己完結運動という観点から、歴史を振り返ってみよう。A グループのイギリスはイギリスよりも先に覇権国として君臨していたオランダとの覇権国の興亡史における「三位一体的」相互補完的關係の中で力をつけていく (28) のと関連して、先に見たインドと中国に対する東インド会社を中心とする東洋貿易で、力の優劣関係の構築に成功していった。こうした関係構築の過程で、イギリスはやがて「パクス・ブリタニカ」として語られてきた「覇権国イギリスの秩序の下での平和」を構築したわけであるが、そのパクス＝平和とは先のモデルのセカイとその関係の歩みが順調に発展していくことを意味していた。その意味において、この平和の構築には常に戦争が必要とされた。戦争により多くの共同体が植民地、従属

地として、C グループに組み込まれていきながら、覇権国とその他の A グループの力を高め、そのことが B グループに対する力の優劣関係を維持、継続させながら、全体として見た場合に、「一つのシステム」のセカイとその関係の順調な歩みを導き出したのである。

こうしたセカイとその関係の歩みの中に、オスマントルコ帝国の支配下にあったエジプトも、開国以降の日本も力の優劣関係の中で、結局のところ組み込まれていくのだが、両者がその後たどった道は大きく異なるのである。エジプトはイギリスとの力の優劣関係を介して、C グループに組み込まれていく (29) のに対して、日本は日清戦争、日露戦争の勝利や日英同盟の締結を介して、何とか B グループに組み込まれたのである。A グループの覇権国であるイギリスが C グループのインドや中国との間に構築した力の優劣関係は、「1 はじめに」でも述べるように、「三つ」の次元から構成、構築されていたが、同じく B グループの日本が A グループのイギリス、アメリカの協力や後押しを介して、C グループの韓国 (朝鮮半島)、中国東北地方との間に形成発展させた力の優劣関係と同じ関係であった。こうして、イギリスとインド、中国との関係に代表された A グループと C グループとの関係は、日本と韓国、中国東北地方との関係に代表される B グループと C グループとの力の優劣関係と関連、関係づけられながら、先に示した一つのシステムの構成、構築する関係として位置付けられるのである。

このシステムの「平和」的安定的発展 (いわゆる「ヨーロッパにおける長い平和」) が 19 世紀末から 20 世紀初頭の世紀転換期において、B グループに組み込まれていたドイツ帝国に主導される三国同盟陣営により、挑戦を受ける。第一次世界大戦である。(もちろん、システムとその自己完結運動の歩みが第一次世界大戦を引き起こした、要請したのである。システムとその自己完結運動の原動力としての差別と排除の関係を、戦争によってさらに強化させることで、システムとしての金の成る木としての機能を高めるように、導いたのである。) 結論を先取りして述べると、「総力戦」の様相を呈した第一次世界大戦により、ヨーロッパ諸国の戦争被害は甚大であったものの、このモデルで描くセカイとその関係の歩みそれ自体に、大きな打撃とはならなかった。確かに一時的には、このセカイとその関係の歩みは中断を余儀なくされたが、なお、このシステムは、そのシステムとしての機能のレベルの面では、十分に作動していた。その象徴が戦後のヴェルサイユ講和条約の締結とヴェルサイユ体制の発足、さらにはワシントン体制の成立を見たのである。

と同時に、そうはいっても、A グループの覇権国イギリスのシステム構築と安定化に向けての力の衰えは隠せなかった。A グループ内における覇権

国の興亡史がなお見えないままで、そのセカイとその関係の歩みは続けられたことから、一つのシステムとしての力の優劣関係にも従前のような安定性が見られなくなかったのである。その「しわ寄せ」は、B グループで顕在化した。それは一つにはこのシステム内で、B グループが受ける構造的圧力が一番大きいことが考えられるだろう。B グループを構成する諸国は、隙あらばなんとか A グループへと上昇して、A グループへの仲間入りを考えるだろう。そのためには、どうしても A グループと C グループとの間に構築されてきた力の優劣関係にくさびを打たなければならない。そのことは、B グループの C グループに対する力の優劣関係をこれまで以上に拡大することを意味した。当然ながら、それは A グループと B グループとの対立、衝突を意味したであろう。

A グループ内にもいつも小さな対立、衝突はあるものの、B グループによる A グループがこれまで支配してきた C グループを横取り、分捕ろうとする動きに対しては、一致団結しながら、彼ら A グループの既得権益を擁護しようとする。システム自体が金の成る木であるから、覇権国と A グループは簡単には彼らの地位を譲り渡さない。これを死守するために、A グループは C グループとの連携を強化しながら、B グループにぶつかろうとするから(システムとその自己完結運動におけるこうしたぶつかり合いを私たちの歴史では第一次世界大戦、第二次世界大戦と呼んできたのだが)、そのぶつかり合いにおける圧力は、すなわち、 $\{[A] \rightarrow \times [C]\}$ の $\{[B] \rightarrow \times [C]\}$ に対する構造的圧力は相当に強力なものとなるだろう。A グループが支配、保持している C グループの範囲は、B グループのそれよりも力の優劣関係において勝っている。そうした構造的圧力に対抗するために、B グループの政治支配の様式は、国民の挙国一致体制をつくり出すために、どうしても抑圧的体制にならざるを得ない。C グループの政治支配の様式も、抑圧体制であるが、B グループの抑圧体制はそれ以上に破壊的、強力とならざるを得ない。C グループの抑圧は $\{[A] \rightarrow \times [C]\}$ の民主主義の発展の関係からつくり出されるのに対して、B グループの抑圧は、 $\{[A] \rightarrow \times [C] \rightarrow (\times) [B]\}$ の関係として描かれる民主主義の発展の段階と関係してくるのである。戦前の枢軸陣営と呼ばれたドイツ、イタリア、日本もファシズム陣営として、またソ連も全体主義体制として、この B グループに位置していたが、そうした諸国が強力な抑圧体制をとったのは、決して偶然のなせる業ではなかったのである。こうした一つのシステムを構成したセカイとその関係の歩みの中で繰り広げられる「三つ」の力の優劣関係としての「帝国主義」関係がそうした政治体制を選択させてきたのである。(30)

何度も言うのだが、その普遍主義がどのような生活空間の中で実現してきたのかの確認が大事だと私は考えている。逆に見れば、いかなる仕組み（構造）の中から、これまで私たちが大切だと教えられ、受容してきた普遍主義がうみ出されてきたか、創作されてきたのかに関する「気づき」が大切ではあるまいかと私のこれまでの研究は語ってきた。（私が主張してきたことは、普遍主義を創り出し、支えてきたのはまさに $\{[A] \rightarrow (\times) [B] \rightarrow \times [C]\}$ 、 $\{[B] \rightarrow (\times) [C] \rightarrow \times [A]\}$ のモデルで描かれるセカイとその関係（史）モデルにすべて描かれている。私が論究してきたことは、そうした気づきを容易に許さないセカイがあり、その世界の中でこれまでずっとおこなわれてきたのが、まさに普遍主義という歴史認識や見方に関する叙述とその神話の創作であったということである。

4. 結びに代えて

（一）

これまでの議論において、簡単ではあるが、システムそれ自体に歴史を語らせる試みに挑戦したが、もちろどこまで首尾一貫した論の展開になったのかは、定かでない。それでも、これからも私の新しい挑戦は続けられていくだろうし、果敢に取り組んでみたいところである。システムに語らせることから、これまで私たちが常識として教えられ、学習してきた歴史の大いなる嘘が見えてくるかもしれない。小論を閉じるにあたり、私がいまとくにこだわっている問題を指摘しておきたい。当然ながら、システムの自己完結運動と結びつけることを前提としている。

従来の政治体制論で語られる民主主義体制、権威主義体制、全体主義体制の区分に関して、私がこれまで考えてきたことは、この世に生を受けるすべてのものが、そこには動物、植物の生も含めてであるが、私の語ってきたシステムの中に組み込まれて、身動きが取れなくなるという点である。そのシステムの「信条」は、自由、平等、民主主義、人権、平和といったいわゆる「普遍主義」であるのにもかかわらず、あたかもすべてのものが、そのシステムの「一元的」支配を支えるために、「総動員」されていくのであり、またこれまでの歴史からも分かるように、事実そうしてきたのである。これは従来の言葉の使用法の違いはあれ、「一つの全体主義」システムである。なぜなら、このシステムを構成する覇権システムの中で生きていかざるを得ないという意味において、またそのシステム内の経済発展の関係の枠の中で生きていかざるを得ないという点において、またそのシステムの民主主義の発展の関係の枠の中で生きていかざるを得ないという点で、「三重の意味」に

における全体主義のシステムなのである。ここで、本論の「1 はじめに」の「拙著の論点の再整理」において「三つ」の次元における「帝国主義」関係のシステムを思い出してほしい。両者は、まさに同じことを物語っている。

付言すれば、こうした私の「三重（層）のシステム」の位置付け方において、パーソンズのシステムの見方とも、また山之内靖の説く「総力戦体制」論とも、あるいは桑野弘隆の「国民的総動員システム」論とも異なる立場に位置している。端的に言うならば、議論の対象と次元が異なっている。桑野の語る近代資本主義システムを軸とした、すなわち、そのシステムの中に総動員されるという見方に対して、私は、近代民主主義システムの中にも、同時にその両者の関係史のシステムの中にも、さらにそれ以前に、覇権システムの中に総動員されてきたと捉えている。その場合の資本主義とは、史的レベルの史的システムとしての資本主義であり、民主主義とは、同様に、史的システムとしての民主主義に他ならない。また、山之内の説く「総力戦体制」論には、戦争を、戦時体制を契機とした総動員体制が語られてはいても、桑野の批判するように、近代資本主義システムの形成と発展にともなう総動員の歩みが語られていないと同時に、史的システムとしての民主主義の形成、発展とその変容の歩みの中に、総動員される歴史が組み込まれていない。さらに、パーソンズの語るシステム論との関連で言えば、まさにそのシステムが位置付けられる「舞台」である「三つ」の次元から構成される「一つのシステム」との関係性が語られていないのである。(31) すなわち、そのシステムの中で、日本と日本人が日本と日本人であるためには、「勝ち（負け）続けなきやならない」、そのためのシステム内での戦争・センソウがあり、その点から見れば、覇権システムの中で生き続けることは、内戦や植民地戦争や世界大戦に関係なく、絶えずある種の「戦時体制」の中で生きなければならないことを意味しているのである。

(二)

ところで、私は中村淳彦著『女子大生風俗嬢—若者貧困大国・日本のリアル』（朝日新聞出版 2015 年）なる書物に接した際にも、すぐ上で論じたシステムの問題を改めて考えざるを得なかった。「風俗嬢」としての生き方はまさに、体（命）を張った「衣食足りて」を目指す営みであるが、彼女たちは学費を稼ぐためにそうしたアルバイトを選択したのだが、そこには大きな危険がともなうことは容易に推察できよう。エイズ、梅毒、ストーカーの問題から、自分が勤めた企業関係者等々から自分と将来の家族（家庭）の人生を丸ごと「管理」される危険性が付きまとう。このような体（命）を張る「仕事」によって、自らの「衣食足りて」の営為に従事する人たちは、私たちの

周りに枚挙にいとまがないほど、たくさん見られる。「ブラック企業」「ブラック・アルバイト」もそうである。また「原発労働者」は常に生命の危険を伴う。「ガン」と隣り合わせの仕事である。イラクやアフガニスタンでの戦争(戦闘)に従事する米国の若者は学費を稼ぐ、奨学金の返済のためである。こうした背景として、「戦争」の「民営化」問題とそうした民営化の次元で戦争までもが語られる現実がそこにある。こうした戦争の民営化に関連して、注意しなければならないのは、地下鉄や国鉄、郵貯の「民営化」と同じ「土俵」で語られる怖さとそうした違いに気がつかなくなる感覚のマヒであろう。

ところで、この感覚のマヒの怖さに結び付けて言うならば、実は私たちも、相当にヤバイ、体(命)を張った「衣食足りて」を目指す営みに従事しているのではあるまいか。私たちが生きているこの社会は「軍産複合体」と言われて久しい。常に戦争と直結した、戦争を必要とする政治、経済、社会、文化を、すなわち、戦争がその中核となるように、「衣食足りて」を目指す営みを、絶えず強いる、強いられた社会の担い手として、位置しているのではあるまいか。そうした軍産複合体(米国では「自由と民主主義」社会の黄金期であった1950年代、60年代にその存在が注視、警戒された)は、国家が他の国家との競争の中で、また他の国家を支配するために、またそれによって「勝ち続けなきゃならない」ために(その代表的国家として覇権国が位置するが)、必要とされたとも理解できる。そうした仕組みの中で、社会のあらゆる要素が、「勝ち続けなきゃならない」ために、総動員されていくこととなる。

(三)

こうした点を鑑みながら、私たちの日常生活を見渡すならば、「テロとの戦い」以前に、既に私たちは「普通の生活」において、常に命の危険と隣り合わせの状態の中に置かれていることに気がつかなければならない。当然のことだが、「核」(原発)の傘の下での平和と「自由と民主主義」の社会を実現していくという危険性を問い続ける感覚がマヒしてきたとしたら、それは次に何を意味するのか。(32) その前に、そもそも、私たちがそうした危険な仕組みの中で生きていかざるを得なくなったのはどうしてなのか。すなわち、私たちがいつも戦争に巻き込まれる危険性の高い「軍産複合体」社会や、「総動員体制」社会の中に放り込まれてしまったのはどうしてなのか。そもそも、私たちが常にあるべき「正義」として、「世界的公準(道徳)」として「自由」「民主主義」「人権」「平和」といった「普遍主義」を掲げ、それを名実ともに、普遍化してきたはずなのに、こうした事態に対する有効な「歯止め」として機能しなかったのは、一体どうしてなのだろうか。「歴史の終わり」の段階としてフランシス・フクヤマによって位置付けられた「リ

ベラルな民主主義」に、その発展の歩みそれ自体に問題があったのではないか。

この問いに対して、私は、それは私たちの「衣食足りて（経済発展）礼節を知る（民主主義の発展）」の営為の実現のために、私たちが $\{[A] \rightarrow (\times) [B] \rightarrow \times [C]\}$ ($\{[B] \rightarrow (\times) [C] \rightarrow \times [A]\}$) のセカイを形成、維持、発展させてきたことによる、と見ている。すなわち、ここまで何度も論じてきたシステムの自己完結運動それ自体のなせる業である。こうしたシステムのつくり出してきた推進してきた民主主義は、政治学が「政治体制」論の中で教えてきた「民主主義」と異なるものではなかった (33) ということも、事実だと指摘して一応ここで稿を閉じることとする。

(付記)

紙幅の関係上、本稿では私の次なる研究上の新しい挑戦 [システムとその自己完結運動に歴史を語らせる] に関する問題提起に止まらざるを得なかったために、なお論及できなかった歴史問題がある。その中でも「あの戦争」と「冷戦」については、機会を改めて取り扱いたいと考えている。従来のような研究とは異なる、システムとその自己完結運動の観点からそれらの歴史を捉え直してみたい。なお、本論でも少し指摘したが、日本の高度経済成長と、改革開放以降における中国の高度経済成長に関して、村田モデルを援用しつつ、両者の相互補完的一体関係の形成について論究した本格的な研究としては、張楽楽の博士論文があげられるだろう。(34) 同論文から私たちは以下のような仮説を手に入れることができよう。すなわち、なぜ従属論が 1970 年代以降、その説得力を急速に失うに至るかに関する仮説 (35) である。中国という巨大な国家を経済的に離陸させるには、その周辺国が先ずは「雁行的経済発展」を迫られることとなり、そのことが 70 年代に至るまで説得力をもっていた従属論の説く経済関係 (北の先進国の経済発展と南の途上国の「低開発の発展」の深化の関 2 係) を覆すことにつながったという見方である。システムは、その自己完結的運動のために、日本の高度経済成長と中国の高度経済成長を必要としたのであり、そのことが現覇権国の米国から次期覇権国の中国との米中覇権連合を導き、それにとまなう 1970 年代までのシステム $\{[A] \rightarrow (\times) [B] \rightarrow \times [C]\}$ から 70 年代以降のシステム $\{[B] \rightarrow (\times) [C] \rightarrow \times [A]\}$ への (システムの) 再編、変容の下で、従属論が想定していた経済関係が崩壊したとの仮説である。次作では、こうした仮説をさらに詳しく検証、検討しながら、私の新しい研究スタイルをさらに確立させていきたい。

Keyword(s): 覇権システム、システム、民主主義、普遍主義

2016 年『外大論叢』、別注

(1) 覇権システムに関しては多くの著作があるが、中でもわかりやすい著作としては、サミュエル・ハンチントン著 鈴木主税訳『文明の衝突と 21 世紀の日本』集英社 2000 年がある。なお、拙著『覇権システム下の「民主主義」論 何が「英霊」をうみ出したか』御茶の水書房 2005 年も合わせて参照されたい。

(2) なおここで提示されているモデルに関しては、前掲拙著『21 世紀の』88-91 頁を参照されたい。

(3) ここでもう少し補足しておかなければならない点は、この「三つ」の下位システムからなるシステムにおいて、覇権システムはそれらの下位システムの中でも、一番大きなシステムとして位置付けられるものの、またその意味では、他の二つの下位システムに対して持つ影響力は確かに大きいものの、覇権システム自体も他の下位システムからの影響力を受けざるを得ないこともまた、確かなことである。ここにも M・ヴェーバーの描いたシステムの運動における「パラドックス」が投影されていることを、留意されたい。そうした意味を含めて、システムは、システムを構成する三つの下位システムの相互補完性から導き出される歴史の制約性を免れないのである。

(4) こうした論調は、メディアにおいてばかりでなく、アカデミズムにおいても蔓延している。そこには、「普遍主義」の理解が大きくかかわっているのは確かである。たとえば、冷戦崩壊以降のロシアのエリチンとプーチンに見られる権力集中的、専制的、抑圧的政治手法を批判する西側のマスコミや研究者は、そうしたロシア政治の現状を厳しく批判して、普遍主義の確立とその拡張を声高に求めているが、彼らはそもそもなぜロシアがそうした政治手法を選択せざるを得ないのかを考察しようとしめない。恐ろしいくらいの知的怠惰の姿勢を感じてしまうのは、私一人であろうか。

(5) こうした論の展開は、本稿の冒頭で言及した、システムそれ自身に語らせる手法の一つの例である。システムとその自己完結運動の観点からフランス革命とそこで提唱された天賦人権宣言の中の基本的人権を見直すとき、あまりにも歴史を美化しすぎた仰々しい歴史神話の創作に過ぎなかったことが明瞭に示される。

(6) もっとも、気づくことは大事なのは確かであるが、そうした気づきを妨げる無数のバリア装置が私たちの周りに、いかに巧妙に張り巡らされているかを知るにつけ、気づくのもそれほど簡単ではない。幼少期からの普遍主義教育が社会の至る所でおこなわれている。そうした教育を通して、私たちは普遍主義に関する神話の呪縛の中に絡め取られていくのは必至だろう。

(7) グラムシの「ヘゲモニー」については、片桐薫著『グラムシ「獄中ノート」解説』こぶし書房 2006 年を、ジョセフ・ナイの「ソフト・パワー」については、ジョセフ・S・ナイ著 山岡洋一訳『ソフト・パワー 21 世紀国際政治を制する見えざる力』日本経済新聞社 2004 年を参照。

(8) これについては、拙稿「「グローバリゼーション」の波間を漂い続ける「民主主義」社会—「ポスト・グローバリゼーション」の時代ははたして到来するのか—」『外国学研究』84 神戸市外国語大学研究所 2013 年（前掲拙著『21 世紀の』第二部 所収。）

(9) 「市民革命」「産業革命」に関する従来の知見は、その後の研究の進展の中で見直されてきた。その意味では、二つの革命の神話は大きく修正を迫られたし、その関連では普遍主義の神話もまたその見直し、修正を余儀なくされてきた。それにもかかわらず、私たちはなお近代憲法に謳われた自由、民主主義、市民的権利、平和を擁護しているのも事実である。ここには、普遍主義の神話の解体作業は、普遍主義それ自体を解体し、見直しその修正を迫るものでは決してなかったという点を、銘記しておく必要がある。

(10) これらのくだりについては、馬淵の著作＜とくに馬淵睦夫著『国難の正体 [新装版] 世界最終戦争へのカウントダウン』ビジネス社 2014 年、宮崎正弘、馬淵睦夫著『世界戦争を仕掛ける市場の正体』ビジネス社 2016 年＞とユーチューブ動画 (<https://www.dhctheater.com/season/259/>) ＜とくに「対談スペシャル 『国難の正体』を読み解く (2013 年 2 月 11 日)」「グローバリズムの罟 国難の正体」(1) (2) (2013 年 8 月 6 日)「アメリカの正体をあばく (その 1 ロックフェラー)」① (2014 年 4 月 17 日)「アメリカの正体をあばく (その 2 プレジンスキー)」① (2014 年 4 月 25 日)「和の国の明日を造る」第 8 回 (2016 年 3 月 16 日) 第 12 回 (2016 年 4 月 20 日) 第 13 回 (2016 年 4 月 27 日)＞を、また中野に関しては、中野剛志著『世界を戦争に導くグローバリズム』集英社 2014 年を参照。

(11) 勿論、そうした論の展開は論者それぞれの「戦略」を最大限に尊重したうえでなされるべきであることを、私も重々承知している。それゆえ、私のこうした批判は「筋違い」かもしれないことを断った上で、あえて論を展開している。

(12) これに関しては、中野 前掲書を参照されたい。私は中野の分析手法とは異なるものの、逆にそれによって国際政治や国際関係を考えるうえで、とくに覇権国の興亡史を理解する際に求められる論点に関して、多くの示唆を得た。

(13) E・H・カーの「民主主義」理解についての私の批判的考察としては、拙稿「日本人」と「民主主義」『外大論叢』第 58 巻第 5 号神戸市外国語大学研究会 2009 年（拙著『日本人』と「民主主義」(御茶の水書房 2011 年 所収) 362—364 頁を参照されたい。私からみれば、カーは、両戦間期の危機的状況の原因を、普遍主義とその歩みがもたらした、つくり出したとは見ないで、むしろ第 1 次世界大戦後の国際社会が理想主義的外交姿勢に傾斜し過ぎた点に原因があったと分析している。

(14) こうした私の批判については、注 (11) でも指摘したように、「見解の相違」として片づけられなくもないし、実際またそうなのだろう。しかしながら、やはり私にはどうしても気になるところなのである。

(15) これに関しては、注 (10) でもその一部を紹介しているように、馬淵のユーチューブ動画を参照。なお、私は「グローバリズム」と「ナショナリズム」に関して、馬淵が理解し

ているように、両者を対立する関係とは捉えていない。むしろ逆に、両者は、相互に補完する一体関係を構成していることを、一連の拙論で論究してきた。これについては、拙著『史的システムとしての民主主義』晃洋書房 1999 年の＜第 V 章 「国民国家」と「民主主義」、そして「文明の衝突」＞の中の 281—284 頁、とくに 283 頁の図を参照されたい。

(16) この点に関しては、日本の有権者も、そして先進国の有権者も同じ傾向を示している、と私は観察している。しかし、こうした有権者の政治に対する姿勢や態度には当然ながら、多くの問題が含まれているのも否定できない。

(17) またこうした点で付言すれば、エマニュエル＝トッドによる一連の著作、とくにエマニュエル・トッド著 石崎晴己編集『自由貿易は民主主義を滅ぼす』藤原書店 2010 年において、トッドがいかに自由貿易を公正貿易に見直すべきとは主張しても、それと呼応した形で、市民的権利、例えば営業の自由、私的財産権の自由を、公正貿易に対応した別の形へと修正、あるいは見直すべきとの議論は展開していない。こうした論の展開の中に、私は馬淵によるグローバリズム批判との類似点を垣間見るのである。

(18) これについては、前掲拙稿（「グローバリゼーション」）、27—28 頁の注（8）を参照されたい。

(19) こうした問題の背後には、システムとその自己完結運動の一環としての $\{[A] \rightarrow (\times) [B] \rightarrow \times [C]\}$ から $\{[B] \rightarrow (\times) [C] \rightarrow \times [A]\}$ へのシステムの再編、変容の動きが関係している、と私は見ている。A グループとの経済発展の関係を元にして、すなわち A の経済発展 \rightarrow B の経済発展の関係が C の中東諸国に巨大な構造的圧力をかけたことにともない、そうした圧力に襲われた中東諸国の C の [] の安定的、確固とした国家建設を妨げると同時に、そうした共同体内における経済発展と民主主義の発展は、不安定極まりない状態に置かれたために、行き場を失った多くの人々が、EU へと流れていったと理解している。

(20) これに関しては、前掲拙著『21 世紀の』第一部の＜序章 日本と日本人の歩みをどのような「眼」で描けばいいのか＞を参照されたい。

(21) こうした観点から冷戦期の米・ソの対立敵対関係を捉え直すならば、A グループの米国に対して、ソ連は B グループに位置していたと理解できるのである。

(22) 私はこうした観点から従来の「覇権安定論」を見直す必要があると考えている。

(23) この点に関しては、前掲拙著『21 世紀の』890—91 頁の覇権国の興亡史の図を参照されたい。

(24) この問いかけに対する私の答えは、本論のもう少し後のくだりにおいて示されている。民主化研究にとっても、非常に重要な問題であると私は考えているのだが、なお当分の間、おそらく多くの研究者はこうした問いかけにすら気がつかないままであろう。

(25) これに関しては、拙稿『「日本人」と「民主主義」再考』（前掲拙著『21 世紀の』所収）を参照されたい。

(26) この表現は、長谷川三千子「難病としての外国交際—『文明論之概略』考—」『Voice』

1987年10月号 347頁から借りてきた表現である。なお、これに関しては、前掲拙著『覇権システム下の』の〈序章 「覇権システム」とその「秩序」に立ち向かえる新たな「民主主義」(論)を求めて〉と〈第五章 「差別」を前提としてつくり出されてきた「民主主義」(「ナショナル・デモクラシー」)〉も参照されたい。

(27) 馬淵は従来の対立、敵対する米・ソの2大超大国といった見方を退け、その代わりにソ連が超大国と呼ばれる実力を兼ね備えていたとは見ていない。まさに重要な指摘である。

(28) これに関しては拙著『民主化の先進国がたどる経済衰退—経済大国の興亡と自由民主主義体制の成立過程に関する一仮説—』晃洋書房 1995年を参照されたい。

(29) これに関しては、前掲拙著『覇権システム下の』の〈第一章 「代表的文献にみる「民主主義」論の陥穽」〉の中の〈「共和制」、自由主義的民主主義」は実際にどのようにして実現するのか—オスマントルコ帝国下のエジプトの場合—〉を参照されたい。

(30) 私はこうした観点から従来の政治体制論を見直すことが重要だと考えている。

(31) これに関しては、山之内靖著 伊豫谷登士翁編集、成田龍一編集、岩崎稔編集『総力戦体制』筑摩書房 2015年、桑野弘隆「国民的総動員体制について」『社会科学年報』47 専修大学社会科学研究所 2013年、「総力戦体制から国民的総動員システムへ」『社会科学年報』48 専修大学社会科学研究所 2014年を参照。なお、パーソンズについては、タルコット・パーソンズ著 井門富二夫訳『近代社会の体系 現代社会学入門 (14)』至誠堂 1977年を参照。

(32) 「日本人」と「核」の関係について、「原爆」と「原発」と「平和」の関係を考察することにより論究した研究として、山本昭宏著『核と日本人—ヒロシマ・ゴジラ・フクシマ—』中央公論新社 2015年がある。

(33) 私はこれまで、拙論においてこうした両者の関係について指摘してきたが、なぜか政治学研究者の多くの耳に、私の声は届かなかった。以前の拙論でも論究したように、そこには竹山道雄や司馬遼太郎が後世の研究者に託した重要な問いかけ、すなわち竹山においては、「普遍主義」は豊かな国においては神々しい「ジキル」の姿となるのに対して、なぜか貧しいところにあると、醜い「ハイド」の形相を呈するという両者の関係についての解明を、また司馬においては、「自由主義—帝国主義—民主主義—民族主義」の「渾然たる関係」の究明を、求める声であったが、社会科学に従事する研究者のほとんどは、そうした声に耳を傾け、彼らの問いかけを真正面から受け止め、それ等の問題を究明しようとはしてこなかったのである。むしろ逆に、それらの問題に背を向け続けてきたと言っても過言ではないだろう。私はここにも、普遍主義とその歩みに関する従来の歴史叙述の神話の呪縛に研究者が絡め取られてきたのではないかと観察している。

(34) これについては、張楽楽「戦後の日中関係の発展と両国における『高度経済成長』に関する研究—覇権システムとその秩序の下で織り成される経済発展と民主主義の発展」(学位番号：甲第五十二号)。

(35) なお、この仮説に関しては、拙稿「イラクに「民主主義」を押しつけているのは何か

—「民主主義」の構造と「発展」方向の転換という観点から—『アソシエ』(NO15) 御茶の水書房 2005 年(前掲拙著『「日本人」と「民主主義」』所収)を参照されたい。